

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆1,525億円	114%
営業利益	884億円	+1,390億円
税引前四半期純利益	1,442億円	+2,251億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,174億円	+2,082億円
当社に帰属する四半期純利益	860億円	+1,687億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長に加え、米国の景気回復にも牽引される形で、概ね緩やかな回復基調となりました。

中国の4-6月期実質GDP成長率は、前年同期比10.3%と、引き続き高い成長率を維持していますが、人民元の管理変動相場制への移行や、当局の景気過熱抑制政策の景気への影響が懸念されます。米国は、依然として雇用・所得環境の低迷が続いており、個人消費や設備投資等の回復の鈍化や、景気対策効果の剥落等が一部で見られるものの、比較的安定した回復軌道にあります。欧州では、各国における財政統制の景気への影響が懸念されています。

日本経済は、好調なアジア経済に支えられた外需に加え、政策効果を通じた個人消費の回復や、設備投資の下げ止まり傾向等、内需にも一部明るい兆しがみられました。しかし、円高の進行や株式市場の低迷に加え、雇用・所得環境の低迷、財政赤字等、構造的な課題のため、先行きは不透明な状態にあります。

当四半期の当グループの売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門、コンポーネント・デバイス部門等が前年同期を大きく上回り、前年同期比14%増の2兆1,525億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比24%増の9,793億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門等が大幅に改善し、全部門で黒字を計上したことから、前年同期に比べ1,390億円改善し、884億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への一部譲渡等による有価証券売却益を計上したこと等により、前年同期に比べ860億円改善し、558億円の利益となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ2,251億円改善し、1,442億円となりました。法人税等268億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ2,082億円改善し、1,174億円となり、非支配持分帰属利益314億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,687億円改善し、860億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,489億円	97%
営業利益	1億円	△51億円

当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として好調に推移したものの、国内におけるIT投資抑制傾向の継続により、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比3%減の3,489億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回り、部門全体では、前年同期に比べ51億円減少し、1億円となりました。

[電力システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,778億円	105%
営業利益	46億円	+31億円

当部門の売上高は、原子力発電システムが国内の新規プラント建設や予防保全を中心に増加したほか、石炭火力発電システムも海外向けを中心として堅調に推移したことから、部門全体では、前年同期比5%増の1,778億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、部門全体で前年同期に比べ31億円改善し、46億円となりました。

[社会・産業システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,316億円	94%
営業利益	25億円	+64億円

当部門の売上高は、産業分野向けの制御システム等が堅調に推移したものの、プラント関連機器・工事や昇降機等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期比6%減の2,316億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響はあったものの、コスト削減施策等により昇降機等が増益となったことから、前年同期に比べ64億円改善し、25億円となりました。

[電子装置・システム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,502億円	123%
営業利益	53億円	+172億円

当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置等が増加したほか、医療機器が好調に推移し、部門全体では前年同期比23%増の2,502億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ172億円改善し、53億円となりました。

[建設機械]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,620億円	127%
営業利益	69億円	+85億円

当部門の売上高は、中国を中心とした海外向けの油圧ショベル等が増加したほか、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比27%増の1,620億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ85億円改善し、69億円となりました。

[高機能材料]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,455億円	126%
営業利益	262億円	+294億円

当部門の売上高は、自動車部品やエレクトロニクス関連向け製品の需要が世界的に回復し、日立金属や日立化成工業、日立電線がいずれも好調に推移し、部門全体では前年同期比26%増の3,455億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、昨年度に実施した事業構造改善施策の効果等により、前年同期に比べ294億円改善し、262億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,757億円	138%
営業利益	42億円	+173億円

当部門の売上高は、各国政府の自動車販売支援策等により世界的に需要が回復し、部門全体では前年同期比 38%増の 1,757 億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ 173 億円改善し、42 億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,019億円	121%
営業利益	167億円	+270億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが PC やサーバー向けの旺盛な需要を受けて好調に推移したことにより、部門全体では前年同期比 21%増の 2,019 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の増加に伴い増益となったこと等から、前年同期に比べ 270 億円改善し、167 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2010年1-3月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,566億円	121%
営業利益	71億円	+206億円

当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が PC 需要の増加により好調に推移し、薄型テレビ等も増加したことに加え、空調機器が中国等海外向けを中心として好調に推移したことから、部門全体では前年同期比 21%増の 2,566 億円となりました。

営業利益は、薄型テレビ等の事業構造改革の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品、空調機器等が売上の増加により増益となったことから、部門全体では、前年同期に比べ 206 億円改善し、71 億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立 LG データストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2010年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	942億円	105%
営業利益	51億円	+30億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが取扱高の増加や、リース期間が満了した資産の売却等により、前年同期を上回ったことにより、前年同期比5%増の942億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが売上の増加に加え、コスト削減施策等の効果により増益となったことから、前年同期に比べ30億円改善し、51億円となりました。

[その他]

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,799億円	102%
営業利益	60億円	+40億円

当部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大等により好調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比2%増の1,799億円となりました。

営業利益は、日立物流が増益となったこと等から、前年同期に比べ40億円改善し、60億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,732億円	107%
海外売上高	9,793億円	124%
うちアジア	5,029億円	141%
うち北米	1,930億円	112%
うち欧州	1,876億円	105%
その他の地域	957億円	114%

国内売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門を中心に増加し、前年同期比7%増の1兆1,732億円となりました。

海外売上高は、中国向けを中心に建設機械部門が大幅に増加したほか、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前年同期比24%増の9,793億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%増の45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電子装置・システム部門で増加したものの、全体としては投資の厳選を進めたことにより、前年同期比 27%減の 469 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比 16%減の 751 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比 7%増の 925 億円(対売上高比 4.3%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2011年3月期第1四半期末 (2010年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆4,587億円	+4,943億円
負 債 合 計	7兆1,236億円	+4,270億円
うち有利子負債	3兆0,922億円	+7,251億円
株 主 資 本	1兆3,541億円	+694億円
非 支 配 持 分	9,809億円	△22億円
株 主 資 本 比 率	14.3%	横ばい
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.32倍	0.28ポイント増加
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	1.06倍	0.02ポイント増加

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から 4,943 億円増加し、9兆4,587 億円となりました。有利子負債についても、証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比 7,251 億円増の 3兆922 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から 694 億円増加し、1兆3,541 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末と同じ 14.3%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.28ポイント増加し 1.32倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いた D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.02ポイント増加し 1.06倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2011年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,315億円	+1,442億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△795億円	+718億円
フリー・キャッシュ・フロー	519億円	+2,161億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	265億円	+1,074億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の大幅な改善や、運転資金の効率向上等により、前年同期に比べ1,442億円増加し、1,315億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選や保有株式の売却等により、前年同期に比べ718億円改善し、795億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、519億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、子会社のCP発行等により短期借入金が増加したため、前年同期に比べ1,074億円増加し、265億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に781億円増加し、6,557億円となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

連結業績予想に関する定性的情報

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	4兆4,000億円	107%
営業利益	1,700億円	+1,947億円
税引前四半期純利益	2,000億円	+3,101億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,470億円	+2,858億円
当社に帰属する四半期純利益	1,000億円	+2,332億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、好調なアジア経済に支えられ回復基調にあります。円高の進行や景気刺激策の収束影響が不透明なこと等により、先行きが不透明な状況にあります。中国経済は、引き続き高い経済成長が期待されますが、世界経済全体では、財政統制による欧州経済の低迷や、雇用・所得環境の低迷が続いている米国経済の減速等、多くの懸念材料があり、予断を許さない状況が続きます。

このような環境のもと、当グループの2011年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、5月11日の2010年3月期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。2011年3月期の業績予想については、米国・欧州を中心とした世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動及びエコ減税やエコポイント等の景気刺激策の終了影響などが不透明であり、下半期の事業環境を見通すことが困難なことから、現時点で前回予想を変更していません。

なお、2011年3月期第2四半期の為替レートは85円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保